

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問	担当課(室)	総務課	
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり			合	職・氏名	係長・河井健治
	小項目	施策	01	広聴広報			先	電話	0869-64-1800
事務事業名			02	相談事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民
目的(何のために)	広く市民の要望に応えるため、人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口を開設する
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	開設した人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口により、多くの市民の相談を受ける

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	合同相談事業	なやみごと相談(人権擁護委員)、行政相談(行政相談委員)、住宅相談(岡山県建設労働組合和気支部)、公証相談(岡山公証人合同役場・公証人)による無料相談。 ・本庁(なやみごと3・行政6・住宅2・公証14) ・日生総合支所(なやみごと3・行政0) ・吉永総合支所(なやみごと3・行政6) 合同相談件数 37件	○
	法律相談事業	岡山弁護士会に委託し、年間5回無料相談を開催。本庁では合同相談と同日開催している。相談件数 19件(本庁・2回・7件、日生総合支所・2回・8件、吉永総合支所・1回・4回)	○
	東備法律相談センター運営負担金事務	岡山弁護士会が司法過疎長における法的サービスの観点から県内各地域で法律相談センター(有料相談)を開設している。東備地域では毎週水曜日に和気町で開設され、備前市(150千円)、赤磐市(200千円)、和気町(100千円)が運営負担している。	△

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	434	334	334
	必要人員人件費	千円	0.06人	0.02人	0.03人
	事業費計	千円	1,006	519	579
	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
繰入金債	千円				
その他( )	千円				
一般財源	千円	1,006	519	579	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	相談件数	説明	合同相談(法律相談含む)の年間相談件数		
	結果指標量	件数	92	72	56
	対前年比	%	-	78.3%	77.8%
	活動コスト	円	1,006,000	519,000	578,750
	単位当たりコスト	円	10,935	7,208	10,335

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
相談件数全体	目標値(A)	110	110	110	70
	実績値(B)	92	72	56	到達目標値
	達成率(B/A)	83.64%	65.45%	50.91%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
当該年度÷前年度					
数年前までは増加傾向にあったが、関係機関による相談機会の充実のため19年度から徐々に減少傾向になっている。					

事務事業の評価		妥当性の評価		効率性の評価		有効性の評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E>		C		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E>		C		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E>		C		
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					

留意事項の目的やその効率的な値目標である成果指標を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	従来から広報びぜん、ホームページに開催について掲載しているが、全体的に減少傾向にある。社会福祉協議会が月2回法律相談など開設している。岡山弁護士会や市民課の消費生活相談に対する問い合わせも多く、直接警察や法務局へ行くように進めるケースもある。最近はやや減少した状態での問い合わせも増加しているため、状況に応じ早く解決できる機関等を紹介している。					

総合評価		評価区分 <A~E>	
20年度から、相談件数などを勘案して相談の回数や全体の時間を調節したが、全体の平均相談件数は2回未満なので、相談窓口としては余裕がある。広く市民の要望に応えるため、相談窓口の確保はできている。振り込め詐欺やサラ金など早急に相談をしたいという要望が増加しているため、市で開催している相談以外の無料相談などの情報提供にも努めていく。		C	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	本庁、総合支所で行っている「なやみごと相談所」は人権擁護委員が行っており、「行政相談」は行政相談委員が行っている。それぞれ法務局や総務省岡山行政評価事務所からの依頼もあるので継続していくことになると考えられるが、法律相談は社会福祉協議会の開催・利用状況を踏まえ縮小も考えられる。					